

## 論文の内容の要旨

1950年代における韓国経済発展の初期条件の形成：  
アイゼンハワー政権の同盟国に対する経済開発重視政策と米韓関係

**On the formation of ROK's initial conditions for economic development in the 1950s:  
Focusing on the Eisenhower administration's economic development policy for allied  
countries and US-ROK relations**

高 賢来

本稿は韓国の経済発展がなぜ生じたのかを明らかにすべく、これを可能にした1950年代におけるその初期条件の形成過程について、輸出指向工業化と国家主導型工業化という2つ側面に焦点を当てて分析することを目的としている。

そのために、本稿は特に李承晩(韓国大統領、1948～60年)政権期と1960年代以降の経済発展期との間の連続性と断絶性に着目する。経済より政治的考慮を優先することも多く、また、輸出ではなく重化学工業建設を最優先とする自立型経済建設を志向した李政権期と、経済発展、輸出促進が最優先事項となった60年代中盤以降の間には大きな断絶が存在する。他方で、李政権期には後の輸出指向工業化や国家主導型工業化という形での経済発展へと連続していく様々な変化も存在した。本稿では、両時期の間の断絶性には留意しつつも、特に連続性に焦点を当てて、韓国経済発展の初期条件の形成過程を明らかにする。

そして、この初期条件の形成過程を分析するにあたり、本稿は米国の対韓政策と、韓国の経済政策、そして米韓関係を分析の中心に据える。米国の政策や米韓関係を重視する理由は、当時、米国が韓国の政策決定に多大なる影響力を保持しており、上述した韓国経済発展の初期条件の形成に大きな影響を与えたと考えるからである。特に重要であったと考えるのは、アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower、米国大統領、1953～61年)政権による、同盟国を含む発展途上国の経済発展を重視し、それらの国の経済開発を促し支援する経済開発重視政策である。アイゼンハワー政権は1953年の政権発足当初より対外援助を削減するために被援助国を援助ではなく貿易促進によって経済的に自立させることを基本方針とした。こ

の貿易促進はその後アイゼンハワー政権を通じて発展途上国経済を発展させる重要な手段として位置づけられた。他方で、54年以降には、米国政府内に開発主義が浸透していくことで、米国は発展途上国の経済発展の支援により積極的になっていく。実際にこうしたアイゼンハワー政権期の経済開発重視政策は、62年末以降の、韓国における輸出指向工業化への転換や国家主導による経済開発を可能とした初期条件の形成に一定の影響を及ぼした。しかし、開発主義が台頭し始めた54年から61年5月16日に韓国で朴正熙(韓国大統領、1963~79年)らのクーデタによって軍事革命政権(1961~63年)ができるまでの期間において、これらの開発重視政策が米国政府内、もしくは米韓政府間でどのように議論され、実行され、そしてどのように韓国の経済発展の初期条件の形成に影響を及ぼしたのかは十分に明らかにされていない。本稿では、一次史料を使用した歴史的アプローチによって、この研究の空白を埋める。そうすることで、韓国の経済発展をめぐる50年代と60年代、アイゼンハワー政権からケネディ(John F. Kennedy、米国大統領、1961~63年)政権、李承晩政権から張勉(韓国国務総理、1960~61年)政権を経て朴政権までの時期の連続性と断絶性を明らかにする。

アイゼンハワー政権期の経済開発重視政策は、後に韓国の輸出指向型工業化や国家主導型工業化による経済発展を可能とする為替改革、輸出促進政策、国家主導の金融制度や外資導入制度、独立した水先案内人的官僚機構やそうした機構によって作成された長期経済開発計画、財閥といった諸要素の萌芽の形成に影響を与えた。ただ、米国政府内で1957年までには政府内の基本方針となった同盟国に対する経済開発重視政策がすぐに対韓政策に反映され、十分に実行されたわけではなかった。その理由としては、そもそもアイゼンハワー政権が、そうした開発重視政策を基本方針にこそしたものの、それらをすぐに具体的に各途上国に対して実行していくほどには積極的ではなかったことが挙げられる。ただ、米国は中南米や、本稿で比較対象として扱う台湾においては、開発重視政策を実行しなければ自国の利益、特に安全保障上のそれが深刻に損なわれるだろうという脅威認識を持ち、そうした政策を具体的に実行に移していった。しかし、米国は韓国においてはそうした脅威を60年に至るまであまり深刻に認識していなかったこと、自立型経済建設のための輸入代替工業化志向に立脚した李承晩政権の経済政策との齟齬、そして、米国の政策実行を阻害するような韓国の経済状況によって開発重視政策は強くは実施されなかった。結局、アイゼンハワー政権が経済開発重視政策を対韓政策に本格的に反映させたのは、米国が、北朝鮮との経済開発競争の重要性や、貧困に起因して韓国における親米政権が革命やクーデタによって転覆される脅威を深刻に認識するようになった60年の4月革命以降であったと本稿は考える。